

平成28年度

一般会計 当初予算の概要



平成28年3月
国見町

目 次

1. 一般会計当初予算の概要	1
第1表 当初予算の推移表	2
当初予算の概要	3
一般会計歳入予算	10
第2表 一般会計歳入予算内訳表	19
第3表 町税予算内訳表	22
一般会計歳出予算	23
目的別内訳	23
第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表	29
性質別内訳	31
第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表	37
第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表	39
【参考資料】	
第7表 当初予算における歳入の推移（23～28年度）	40
第8表 当初予算における歳出の推進（23～28年度）	41
第9表 当初予算における各課予算額の推移（23～28年度）	42
第10表 各基金の推移（26～28年度）	43

※ 本資料の39頁までは、決算統計の区分に準じて作成しているため、
予算書の区分（款項目及び節）とは異なります。

1. 一般会計当初予算の概要

1 第5次国見町振興計画における基本理念

「国見町民であることに喜びと誇りを持ち、心あわせて希望に満ちた未来を創るまち」

2 第5次国見町振興計画における将来像

「心あわせ希望に満ちた豊かで生きがいのある国見町」

3 第5次国見町振興計画における基本目標

- (1) 「地域の資源（タカラ）を活かし、自然と調和したまち」
- (2) 「互いに支え合い、安心して暮らせるまち」
- (3) 「生きがいをもって、いつまでも楽しく働けるまち」
- (4) 「地域の資源（タカラ）を受け継ぎ、心豊かな人を育むまち」
- (5) 「あたたかく助けあう自主自立のまち」

3 当初予算の規模

○一般会計	9,140,000	(△18.6%)
○特別会計	2,896,131	(△2.2%)
(1) 公共下水道	230,434	(△1.2%)
(2) 後期高齢者	110,407	(△4.7%)
(3) 国民健康保険	1,374,508	(△6.0%)
(4) 介護保険	1,126,100	(3.1%)
(5) 土地開発事業	45,500	(△8.1%)
(6) 湧水対策施設	9,182	(19.4%)
※普通会計	9,149,182	(△18.6%)
(一般会計、湧水対策施設の純計)		
○財産区会計	330	(0.0%)
(1) 大木戸財産区	157	(0.0%)
(2) 入山財産区	173	(0.0%)

○公営企業会計（水道事業会計）

区分	収入	支出
収益的収支	257,376	233,175
資本的収支	234,974	277,681

第1表 当初予算の推移表

年度	特 別 計										会 計				予算総額				
	一般会計	山長育英 財産管理	給食センター	大木戸 財産区	入 財産区	山 財産区	藤 財産区	田 財産区	公 下	共 水道	後期高齢者 医療	老人保健	国民健康 保険	介護 保険事業		保 険	サ ービス	土地開発	具 簡易水道
6	4,098,000	5,086		130	20,866	260	222,576	665,425	632,936	△ 1.8	△ 10.0			655,200	8,977	12,069	6,321,535		
	△ 19.5	△ 0.4		12.1	△ 12.1	△ 89.8	8.9	△ 8.9	△ 1.8	△ 10.0			100.2	△ 12.4	△ 37.7	7.2	7.2		
7	4,495,000	4,775		179	19,471	287	249,653	647,266	721,525	△ 6.7	△ 2.7			712,000	9,270	12,256	6,871,682		
	△ 9.7	△ 6.3		37.7	△ 6.7	10.4	12.2	△ 2.7	14.0	△ 2.7			8.7	3.3	1.5	7.2	7.2		
8	4,373,000	6,780		134	19,162	225	387,289	741,200	835,749	△ 1.6	△ 14.5			11,725	11,573	118,902	6,505,739		
	△ 2.7	△ 42.0		△ 25.1	△ 1.6	△ 21.6	55.1	△ 14.5	15.8	△ 1.6			98.4	24.8	870.2	7.2	7.2		
9	4,380,000	4,410		165	27,054	251	464,131	725,688	842,627	△ 35.0	△ 17.3			43,894	10,979	89,492	6,578,691		
	0.2	△ 35.0		23.1	41.2	11.6	17.3	△ 2.1	0.8	△ 2.1			274.4	△ 5.1	△ 24.7	7.2	7.2		
10	4,670,000	5,470		162	26,689	231	498,800	703,115	904,375	△ 1.3	△ 9.8			1,237	13,487	85,686	6,909,252		
	△ 6.6	24.0		△ 1.8	△ 1.3	△ 8.0	9.8	△ 3.1	7.3	△ 3.1			97.2	22.8	△ 4.3	7.2	7.2		
11	4,680,000	334		182	22,660	210	355,000	702,467	1,033,897	△ 15.1	△ 0.1			1,748,778	12,854	125,573	8,681,945		
	0.2	△ 93.9		12.3	△ 15.1	△ 9.1	△ 28.8	△ 0.1	14.3	△ 0.1			674,147	△ 17.7	74,924	7,978,032	△ 8.1		
12	4,710,000	313		200	24,437	200	310,600	750,600	1,010,713	△ 1.1	△ 3.6			307,900	10,576	74,924	7,978,032		
	△ 2.0	0.0		△ 22.7	△ 66.0	0.0	3.6	△ 9.4	△ 2.2	△ 3.6			16.0	△ 23.9	△ 5.1	△ 0.3	△ 0.3		
13	4,610,000	660		9.9	7.8	△ 4.8	△ 12.5	885,500	1,090,563	△ 2.0	△ 6.9			304,200	8,700	255,900	7,939,594		
	△ 0.6	△ 6.3		220	29,380	190	298,520	10.3	7.5	△ 6.4			366,400	12,206	74,346	7,730,104	△ 3.1		
14	4,520,000	660		170	10,000	190	311,000	802,984	1,173,578	△ 5.0	△ 18.1			187,800	8,700	6,600	8,142,786		
	△ 2.1	110.9		△ 10.0	△ 7.4	784.2	△ 18.1	△ 4.5	4.5	△ 7.4			486,700	0.0	△ 97.4	2.6	2.6		
15	4,470,000	660		160	9,720	190	390,000	885,500	1,084,209	△ 1.4	△ 25.4			194,000	8,900	5,600	7,197,310		
	△ 1.1	0.0		△ 5.9	△ 2.8	0.0	25.4	△ 6.2	△ 0.8	△ 9.4			591,572	2.3	△ 15.2	△ 11.6	△ 11.6		
16	4,950,000	660		130	5,700	180	331,100	1,044,000	1,054,836	△ 2.0	△ 16.0			194,000	8,000	5,300	6,994,719		
	△ 3.9	0.0		△ 6.5	△ 37.5	172.2	△ 16.0	△ 0.4	△ 6.2	△ 12.2			2,603	△ 10.1	△ 5.4	△ 2.8	△ 2.8		
17	3,810,000	660		160	3,560	490	278,200	1,044,000	1,054,836	△ 18.8	△ 2.1			174,000	0.0	0.0	7,281,382		
	△ 4.6	△ 2.0		△ 18.8	△ 31.5	△ 49.0	△ 2.1	△ 4.7	△ 1.9	△ 2.1			45.5	△ 10.3	△ 0.0	4.1	4.1		
18	3,660,000	660		160	3,560	490	278,200	1,044,000	1,054,836	△ 92.2	△ 24.0			116,000	116,000	5,200	6,382,493		
	△ 4.2	0.0		23.1	△ 37.5	172.2	△ 16.0	△ 4.7	△ 8.8	△ 9.1			24.3	△ 33.3	△ 1.9	△ 12.3	△ 12.3		
19	3,830,000	647		130	2,440	250	272,387	1,278,595	1,278,595	0.0	0.0			116,500	116,500	4,200	6,442,605		
	△ 2.5	△ 0.3		△ 0.4	0.0	0.0	0.0	△ 6.7	2,536	1,291,681			1,325	△ 19.2	△ 19.2	0.9	0.9		
20	3,670,000	647		160	190	190	259,534	1,278,595	1,278,595	△ 0.4	△ 7.1			170,000	170,000	4,000	6,891,038		
	△ 4.2	0.0		△ 13.3	△ 92.2	△ 24.0	△ 4.7	△ 7.1	16	1,238,173			1,671	45.9	△ 4.8	7.0	7.0		
21	3,760,000	645		160	190	190	224,840	1,278,595	1,278,595	0.0	0.0			141,000	141,000	4,200	6,677,267		
	△ 6.0	△ 0.3		△ 0.6	0.0	0.0	0.0	△ 8.8	△ 99.4	△ 4.1			26.1	19.8	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1		
22	4,192,000	645		160	190	190	224,840	1,278,595	1,278,595	△ 12.5	△ 0.6			141,000	141,000	4,200	6,677,267		
	△ 11.3	0.0		△ 17.0	0.0	0.0	0.0	△ 8.8	△ 99.4	△ 4.1			26.1	19.8	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1		
23	3,941,000	645		159	190	190	224,840	1,278,595	1,278,595	△ 12.5	△ 0.6			141,000	141,000	4,200	6,677,267		
	△ 6.0	0.0		△ 0.6	0.0	0.0	0.0	△ 8.8	△ 99.4	△ 4.1			26.1	19.8	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1		
24	4,400,000	645		157	186	186	276,000	1,278,595	1,278,595	△ 11.9	△ 2.1			116,500	116,500	4,200	7,140,876		
	△ 5.0	0.0		△ 1.9	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.8	△ 4.5	△ 99.4	△ 4.1			26.1	19.8	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1		
25	7,600,000	645		157	186	186	276,000	1,278,595	1,278,595	△ 11.9	△ 2.1			58,800	58,800	6,750	10,251,635		
	△ 2.7	0.0		△ 0.0	0.0	0.0	0.0	△ 3.8	△ 99.4	△ 4.1			26.1	19.8	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1		
26	13,020,000	0		156	228	228	224,957	1,315,650	1,315,650	△ 18.5	△ 11.1			43,304	43,304	8,936	15,802,662		
	△ 195.9	皆減		△ 0.6	22.6	22.6	△ 18.5	3.3	△ 99.4	△ 4.1			26.1	19.8	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1		
27	11,230,000	0		157	173	173	233,222	1,461,635	1,461,635	△ 7.0	△ 5.0			49,503	49,503	7,691	14,190,174		
	△ 47.8			0.0	△ 7.0	△ 7.0	△ 5.0	14.4	△ 99.4	△ 4.1			26.1	19.8	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1		
28	9,140,000	0		157	173	173	230,434	1,374,508	1,374,508	△ 18.6	△ 1.2			45,500	45,500	9,182	12,036,461		
	△ 18.6			0.0	0.0	0.0	△ 1.2	△ 4.7	△ 99.4	△ 4.1			26.1	19.8	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1		

※ 欄内の百分比は、対前年度当初予算に対する伸び率(%)
 育英特別会計は、平成11年度より山長育英財産管理特別会計に名称変更。員田簡易水道特別会計は、平成18年度で廃止。藤田財産区特別会計及び老人保健特別会計は、平成22年度で廃止。
 給食センター特別会計は、平成24年度で廃止。山長育英財産管理特別会計は、平成25年度で廃止。介護保険(サービス事業勘定)は平成27年度で廃止。

当初予算の概要

1 国の当初予算

平成27年度の国の予算では、公債依存度が38.3%にも及び、国と地方を合わせた長期債務残高が平成27年度末において、主要先進国中、最悪の水準となる対GDP比207%程度の見込みで極めて深刻な状況にあります。こうした厳しい財政事情の下、政府としては、平成32年度までの国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化目標の達成に向けて、「経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）」において、「経済・財政再生計画」を策定しました。さらに、平成27年末に改革工程表を策定し、各歳出分野における歳出改革の具体的内容や実施検討時期を明らかにしました。また、計画の中間時点である平成30年度において、基礎的財政収支赤字対GDP比△1%程度及び国の一般歳出の水準等の「目安」に照らし、改革の進捗状況を評価することとしており、必要な場合は、デフレ脱却・経済再生を堅持する中で、歳入、歳出の追加措置等を検討し、平成32年度の財政健全化目標を達成することとしています。

平成28年度予算編成に当たっては、強い経済を実現するとともに、少子高齢化という構造的な問題について正面から取り組むことにより、将来への安全を確保し、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現に向けた取組や、TPPを真に経済再生、地方創生に直結するものとするための取組といった喫緊の重要課題への対応に関しては、平成27年度補正予算での対応と併せて、「経済・財政再生計画」の趣旨や施策の優先順位を踏まえ、適切に対処することとしています。

平成28年度一般会計予算の規模は、96兆7,218億円で、前年度比3,799億円(0.4%)の増加となっています。

東日本大震災からの復興については、平成23年度からの「集中復興期間」が終了し、平成28年度から新たに「復興・創生期間」がスタートし、被災自治体にも財政負担を求

めるなどしていますが、一刻も早い復旧・復興事業の完了を目指し、現在の取組を着実に進め、必要な支援を確実に実施することとしています。この経費として、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業の再生、原子力災害からの復興・再生など、復興の加速化のための経費32,469億円を東日本大震災復興特別会計に計上しています。

平成28年度の地方財政については、「経済財政運営と改革の基本方針2015」を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源は、平成30年度まで平成27年度の水準を下回らないよう実質同水準を確保することとしています。その際、平成27年度の地方交付税交付金の加算のうち別枠加算2,300億円については、地方税収等の状況を踏まえて、廃止することとしています。また、歳出面では、平成27年度の「地域経済基盤強化・雇用等対策費」8,450億円を4,450億円に縮減するなど歳出の抑制を図る一方、地方における現下の喫緊の重点課題に対応するための当面の間の措置として「重点課題対応分」（仮称）2,500億円、公共施設等の老朽化対策のための追加措置として1,500億円を計上しています。また、「まち・ひと・しごと創生事業費」は引き続き1兆円を計上しています。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別控除による減収額を補填することとして1,233億円を計上しています。

以上の結果、一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、平成27年度当初予算額に対して2,591億円（1.7%）減の15兆1,578億円、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、平成27年度当初予算額に対して2,547億円（1.6%）減の15兆2,811億円になります。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金は、平成27年度当初予算額に対して546億円（0.3%）減の16兆7,003億円になります。

それに加えて、震災復興特別交付税4,802億円（前年度比△18.6%、1,096億円の減）が配分されています。

2 県の当初予算

福島県の平成27年度は、震災・原子力災害からの真の復興に向けて、様々な課題に果敢に「チャレンジ」し、新たなステージへの一步を踏み出すための予算として、過去最大の当初予算を編成するとともに、直面する課題に迅速に対応するため、6度にわたる補正予算を編成しました。

平成28年度一般会計当初予算の総額は、1兆8,819億円となり、前年度と比較し、175億円、率にして0.9%の減となっています。総額のうち震災・原子力災害対応分として1兆384億円、通常分として8,435億円がそれぞれ計上されています。

まず、歳入の県税収入については、復興需要に伴う公共事業が高水準で推移することや税制改正の影響により、個人県民税など一部税目が好調に推移しており、125億円の増を見込んでいます。しかし、地方財政対策により地方交付税の総額は前年度より減額となっており、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税に、引き続き別枠で確保された震災復興特別交付税を合わせ、199億円減の2,977億円となり、依然として一般財源総額の確保は厳しい状況にあったことから、「原子力災害等復興基金」を始めとした各種基金を有効に活用し、必要な財源を確保しています。

一方、歳出については、復興・再生に向けた更なる財政需要に加え、労務単価の引上げや社会保障制度改革に伴う影響等による経費の増加が見込まれます。また、国の新たな復興の枠組みにより被災自治体にも財政負担が生じる中、広範かつ多額の財政需要に適時的確に対応しつつ、地方創生などの新たな課題にも柔軟に対応していくための財源確保が重要となっています。

こうした中、「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向けて、復興を加速化させるとともに、地方創生の具現化を図るため、現在見直し中の復興計画等を踏まえ、被災者の生活再建、ふるさと帰還の環境づくり、産業の再生・創出、風評・風化対

策などの視点から選定した事業や“しごと”を創り、“ひと”の好循環を生み出し人口減少に歯止めをかける取組に対し最優先に予算配分を行うとともに、これまでに執行した事業の効果をしっかり検証しつつ、あらゆる方策を講じて財源を確保しながら、効果的な事業構築を図ることとしています。

なお、上記以外の事業構築に当たっては、地域住民等の声を施策に適切に反映させることができるよう、市町村や関係団体等と緊密な連携を図り、また部局等の枠組みにとられることなく、組織横断的な視点で連携を図り、ゼロベースから事業の必要性・優先度を十分に検証することで、限られた財源の重点的、効果的な活用に向けて取り組むものとなっています。

3 町の当初予算

国見町においては、平成28年度が「第5次国見町振興計画（計画期間23年度から32年度まで10年間）」の6年目になり、新たに策定する後期計画の初年度にあたります。基本理念（まちづくりの基本となる考え方）として『国見町民であることに喜びと誇りを持ち、心合わせて希望に満ちた未来を創るまち』、将来像（将来あるべき国見町の姿）として『心あわせて希望に満ちた豊かで生きがいのある国見町』をそれぞれ継承するとともに、まちの将来像を実現するための5本の柱を位置付けています。さらに後期計画ではその実現手段として「3つの政策」と「30の施策」をそれぞれ設定しています。

平成28年度当初予算においては、振興計画等のさらなる具現化に向け、『復興・絆』『元気・活力』しんか（進化・深化）予算をスローガンとし、国見の未来をみんなで作りあげるための5つの目標「①東日本大震災からの早急な復旧復興」「②安全安心な町政の実現」「③活力ある町政の実現」「④思いやりのある町政の実現」「⑤国見町の継続的な維持発展」をより「しんか（進化・深化）」するための予算編成を行ったところです。

予算要求については、現下の厳しい状況を克服するため、引き続き中長期的な視野に

立った事務事業の見直しと再構築を行うとともに、国・県・関係機関との連携を図ること
で財源を確保した上で、少子化・高齢者対策あるいは地域活性化事業など果敢に新
規事業にも取り組み、元気・活力事業等を通じて、国見町の魅力や情報を町内外に発信
する内容になっています。

まず、歳入の町税については、消費税引き上げによる景気停滞の影響はあるものの、
東日本大震災、さらには原発事故からの緩やかな地域経済の回復傾向等により、前年よ
り1.8%増となる8億9,410万円を見込んだところです。国・県支出金については、県の
除染対策事業交付金が減少したものの、昨年を引き続き、社会資本整備総合交付金や福
島再生加速化交付金を活用するなど創意工夫による最大限の財源確保に努めた結果、前
年度より17億5,898万3千円減少したものの50億1,962万4千円を計上しています。歳入の
22.4%を占める地方交付税については、前年度より1,708万6千円増の20億4,444万6千円
を計上しています。

歳出については、国見の未来をみんなでつくりあげるための5つの目標達成に向けた
事業に予算を重点的に配分しています。

具体的には、「①東日本大震災からの早急な復旧復興」として、除染対策事業、放射
線対策健康管理事業、農産物PR事業、吸収抑制対策などの福島県営農再開支援事業、
首都圏での物産展事業など、「②安全安心な町政の実現」として、防災マップ作成事業、
防災訓練実施事業、防犯灯LED化事業、消防屯所整備事業、消防車両購入事業など、
「③活力ある町政の実現」として、復興・絆 元気活力事業、まちづくり推進協議会事
業、観光・交流事業、木育（ウッドスタート）事業、芸術文化振興事業など、「④思い
やりのある町政の実現」として、くにみももたん広場事業、くにみ幼稚園預かり保育事
業、国見小学校放課後子どもクラブ事業、幼小中一貫教育事業、キッズフェスティバル
事業、生きがい対応型デイサービス事業、いきいきサロン交流事業など、「⑤国見町の
継続的な維持発展」として、町民相談室兼消費生活相談事業、国見町情報発信事業、東

京くにみ会事業、歴史を生かしたまちづくり事業、阿津賀志山防塁整備事業、桃穿孔細菌病対策事業、新規就農者支援事業、空家等対策事業、若者交流事業などです。

国見町では、平成 27 年 10 月に「国見町人口ビジョン」及び「国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。本計画は、国見らしく、この町に住み暮らすことの「幸せ感」・「満足感」を育む計画でもあり、推進していくためには、地域づくりを担う主体が相互に連携を図り、それぞれの得意分野を活かして役割を果たしながら、協働して進めていくことが必要になります。計画期間は平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間になりますが、総合戦略の進捗管理等は毎年度行うものとし、第三者機関の有識者会議において、評価・検証し、その内容に応じて、適宜見直し（改定）を行います。

国では、地方自治体が策定した総合戦略の内容に応じた新たな交付金を創設することとし、これまでの一律の支援から、それぞれの地方自治体の取り組みに応じた形で交付金を交付する仕組みに変化させています。

平成 28 年度は、交流の場（道の駅）オープンに向け、大きく動き出す一年になります。交流の場（道の駅）は、震災後に新しいまちづくりに向けて策定した「1000 年のまち。これから 100 年のまちづくり基本計画」に基づく地域資源を活かした新しい「まち」を作り出す拠点として、さらには災害時の防災拠点としても大いに活用が期待されます。また、東北の町村では国見町が初めて認定を受けた「歴史的風致維持向上計画（歴まち計画）」も 3 年目になり、更なる事業の推進が必要になります。これらの計画と総合戦略を融合させることで地方創生事業に伴う財源を確保し、各計画と連動した取り組みを推し進めていくこととします。

このことにより、国見の未来をみんなで作るための 5 つの目標のひとつである「国見町の継続的な維持発展」がより具現化されることになります。

平成 28 年度の予算編成で不足する財源については、財政調整基金、東日本大震災復興支援交付金基金、ふるさと振興基金等から繰入れを行い、収支の均衡を図っています。

これにより、一般会計における当初予算総額は、91億4,000万円（前年度比△18.6%、20億9,000万円の減）になります。なお、一般会計の当初予算総額の内訳は、通常枠が45.6億円、復旧創生枠が45.8億円になります。

一方、特別会計及び企業会計の予算編成についても、一般会計に準ずるとともに、安易に一般会計からの繰入金に依存することのないよう採算性の維持、経営の健全化を目標に一層の経費の節減、効率化を図っています。

一般会計歳入予算

一般会計歳入予算の内訳は19ページ以降の「第2表」のとおりで、予算額の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	県支出金	4,512,710 千円	49.4 %
(2)	地方交付税	2,044,446 千円	22.4 %
(3)	町税	894,100 千円	9.8 %
(4)	国庫支出金	506,914 千円	5.5 %
(5)	町債	397,400 千円	4.3 %
(6)	繰入金	323,769 千円	3.5 %
(7)	地方消費税交付金	130,000 千円	1.4 %
(8)	使用料及び手数料	103,723 千円	1.1 %
(9)	諸収入	93,672 千円	1.0 %
(10)	その他	133,266 千円	1.6 %

予算総額に対する「一般財源の割合は39.1%となる35億7,346万7千円（前年度比1.8%、6,290万円2千円の増）」で、「特定財源の割合は60.9%となる55億6,653万3千円（前年度比△27.9%、21億5,290万2千円の減）」になります。

財源内訳の構成比において、一般財源が増加した主な要因は、前年度よりも地方消費税交付金が4,000万円、町税が1,600万円それぞれ増となったためです。また、特定財源が大きく減少した主な要因は、県支出金となる除染対策事業交付金が前年度よりも11億451万7千円の減になったためです。

さらに歳入予算を自主財源と依存財源に分けた場合の構成比では、「自主財源の割合は16.2%となる14億8,284万5千円（前年度比△4.2%、6,571万2千円の減）」で、「依存財源の割合は83.8%となる76億5,715万5千円（前年度比△20.9%、20億2,428万8千円の減）」になります。

つぎに、歳入区分の内容について具体的に記述します。

1 県支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として、福島県から交付される全ての支出金の中で、総額「45億1,271万円（前年度比△21.7%、12億5,033万5千円の減）」になります。主なものについては、以下のとおりです。なお、括弧書きは、前年度当初予算の金額になります。

①【継続】除染対策事業	39億9,356万9千円	(50億9,808万6千円)
②【継続】福島県営農再開支援事業	9,819万6千円	(1億4,070万0千円)
③【継続】ふくしま森林再生事業	9,488万4千円	(3,000万0千円)
④【継続】障がい者自立支援給付費	3,324万5千円	(2,829万5千円)
⑤【継続】子どもの医療費助成事業	2,239万6千円	(2,123万3千円)
⑥【継続】消費者行政活性化事業	2,022万3千円	(1,775万2千円)
⑦【継続】緊急雇用創出基金事業	246万6千円	(5,899万0千円)
⑧【－】福島県再生エネルギー導入等事業	0千円	(1億3,308万2千円)

2 地方交付税

国の地方財政計画規模は、人件費、投資的経費の削減等を見込んでいましたが、最終的には85.8兆円(前年度比0.6%、5,000億円の増)になります。

地方交付税は、地方財政計画による基準財政需要額と基準財政収入額の差額で財源に不足が生じる場合に国から交付されるもので、その全額が一般財源になります。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、その交付総額は所得税収入額の33.1%分、法人税収入額の33.1%分、酒税収入額の50%分、消費税収入額の22.3%分、並びに地方法人税の全額の合算額と地方交付税法で定められています。地方税・地方譲与税等が大きく伸び、リーマンショック以前の水準までに回復している中、地方交

付税については、平成27年度とほぼ同額の16兆7,003億円（前年度比△0.3%、546億円の減）が確保されています。また、東日本大震災復興にかかる震災復興分として、4,802億円（前年度比△18.6%、1,096億円の減）も別枠で確保されています。

これを受け、国見町では、普通交付税として「20億円（前年度比2.6%、5,000万円の増）」、震災復興特別交付税として「4,444万6千円（前年度比△42.5%、3,291万4千円の減）」をそれぞれ計上しています。

なお、一般会計歳入総額に占める割合は22.4%になります。

3 町税

市町村が一般経費として徴収するものが地方税です。

国見町における町税は「8億9,410万円（前年度比1.8%、1,600万円の増）」を見込んでおり、歳入総額の9.8%、自主財源の60.3%をそれぞれ占めています。

まず、町民税のうち、個人均等割は前年同額の1,500万円、個人所得割は前年より200万円増の3億1,800万円、法人均等割は100万円増の1,600万円、法人税割は前年より200万円増の3,000万円をそれぞれ見込み、町民税全体では、3億8,005万円（前年度比1.3%、5,000万円の増）になります。

固定資産税については、評価替え等の影響のため、土地は500万円増の1億3,900万円、家屋は1,400万円減の1億2,000万円、償却資産は1,700万円増の1億5,900万円をそれぞれ見込み、固定資産税全体では、4億1,900万円（前年度比1.9%、800万円の増）になります。

軽自動車税は、前年より300万円増の2,805万円を、町たばこ税は前年同額の6,700万円をそれぞれ計上したところです。

町民税では、震災からの復旧・復興に伴う個人所得の増加が見込めるものの、少子高齢化・人口減少による生産年齢層の減少が中長期的には安定的な税収確保に向けた

大きな課題となりますが、引き続き公平公正な課税と徴収強化に努めるとともに、積極的な滞納処分対策により貴重な一般財源の確保に努めていくこととします。

なお、税目別の町税予算の内訳は、22ページの「第3表」のとおりです。

4 国庫支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として国から交付されるすべての支出金のこと、総額「5億691万4千円（前年度比△50.1%、5億864万8千円の減）」になります。主なものについては、下記のとおりです。

①【継続】社会資本整備総合交付金事業	9,922万9千円（3億2,296万4千円）
②【継続】臨時福祉給付金給付事業	8,280万0千円（1,080万0千円）
③【継続】児童手当負担金事業	8,038万5千円（8,242万0千円）
④【新規】福島再生加速化交付金事業	7,140万3千円（0千円）
⑤【継続】障がい者自立支援給付事業	6,594万0千円（5,625万0千円）
⑥【新規】学校施設環境改善交付金事業	2,427万5千円（0千円）
⑦【新規】史跡等買上事業	1,280万0千円（0千円）
⑧【新規】地域の特色ある埋蔵文化財活用事業	1,250万0千円（0千円）
⑨【－】子ども元気復活交付金事業	0千円（5,000万0千円）
⑩【－】社会教育施設災害復旧事業	0千円（5,000万0千円）
⑪【－】農山漁村活性化プロジェクト交付金事業	0千円（1億707万3千円）
⑫【－】交流の場の国直轄整備事業	0千円（3億37万6千円）

5 町債

市町村の歳出の財源は、町債以外の歳入をもって充てることを原則としています。そのため市町村が借入れを行うためには、議会での議決のほかに18年度からは知事の

協議又は許可が必要になっています。

本年度の町債については、「3億9,740万円(前年度比△44.7%、3億2,140万円の減)」になり、歳入全体に占める町債の割合(地方債依存度)は4.3%と前年度より2.1%減少しています。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】臨時財政対策債	1億6,000万円	(1億6,200万円)
②【継続】水道広域化施設整備事業出資債	7,600万円	(2,900万円)
③【新規】県北中学校外壁改修事業債	2,810万円	(0万円)
④【新規】県北中学校屋上改修事業債	2,590万円	(0万円)
⑤【継続】町道整備事業債	2,510万円	(1,570万円)
⑥【新規】公営住宅外壁改修事業債	2,500万円	(0万円)
⑦【継続】消防ポンプ自動車整備事業債	1,770万円	(470万円)
⑧【新規】消防屯所改築事業債	1,490万円	(0万円)
⑨【新規】国見小学校校庭改修事業債	1,150万円	(0万円)
⑩【－】交流の場建設事業債	0万円	(4億9,490万円)

6 繰入金

各種基金及び特別会計からの繰入金があり「3億2,376万9千円(前年度比△23.4%、9,899万5千円の減)」を計上しています。

なお、当初予算どおりに財政調整基金からの繰入れを行った場合の平成28年度末の財政調整基金残高は、約6.1億円程度になりますが、最終的には基金からの繰入れを行わないよう規律ある財政運営に努めます。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】財政調整基金繰入金	2億3,909万1千円	(2億4,753万5千円)
②【新規】ふるさと振興基金繰入金	5,250万0千円	(0千円)
③【継続】東日本大震災復興支援基金繰入金	2,000万0千円	(3,000万0千円)

④【継続】国見町復興基金繰入金	550万0千円	(8,647万9千円)
⑤【継続】地域雇用創出基金繰入金	500万0千円	(500万0千円)
⑥【－】東日本大震災復興交付金基金繰入金	0千円	(128万6千円)
⑦【－】文教施設整備基金繰入金	0千円	(5,000万0千円)

7 地方消費税交付金

現行の地方消費税の税率は1.7%相当です。一般的に8%の消費税と言っているものは、消費税（国税）の6.3%分と地方消費税（都道府県税）の1.7%分を合計したものを指しています。地方消費税は都道府県税ですが、その税収の2分の1は、安定財源を市町村に帰属させるとの観点等から、市町村に地方消費税交付金として年4回に分けて交付されています。平成28年度では、「1億3,000万円（前年度比44.4%、4,000万円の増）」を計上しています。

8 使用料及び手数料

市町村が事務を行うことにより、その事務に要する経費の全部または一部の負担を受益者に求めるものです。使用料の主なものは、財産使用料、町営住宅使用料、道路占用料、文化センター使用料、保健体育使用料などです。手数料の主なものは徴税手数料、戸籍住民手数料、臨時運行許可手数料、一般廃棄物収集運搬許可手数料、狂犬病予防手数料、屋外広告物許可申請手数料等を見込んでおり、その総額は「1億372万3千円（前年度比△3.8%、413万7千円の減）」になります。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】町営・定住促進住宅使用料	5,786万6千円	(6,452万0千円)
②【継続】藤田保育所使用料	1,549万5千円	(1,236万0千円)
③【継続】くにみ幼稚園保育料	1,088万3千円	(1,180万4千円)

④【継続】体育施設使用料	500万0千円	(450万0千円)
⑤【継続】町営・定住促進住宅駐車場使用料	472万3千円	(456万3千円)

9 諸収入

特定の歳入科目ではなく、他の収入科目にも含まれない収入をまとめた科目の名称で、延滞金加算金及び過料、町預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入があり、総額で「9,367万2千円（前年度比7.6%、662万5千円の増）」になります。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】給食事業収入	4,188万1千円	(4,351万6千円)
②【新規】みらいを描く市町村支援事業助成金	1,000万0千円	(0千円)
③【継続】デイサービスセンター実費収入	855万9千円	(897万7千円)
④【継続】重度医療高額分収入（国保加入者分）	840万5千円	(643万2千円)

10 その他

(1) 分担金及び負担金

市町村が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業の受益者から徴収するもので、総額「1,581万円（前年度比50.4%、529万8千円の増）」になります。

①【新規】土地改良事業分担金（貝田ほ場整備）	625万0千円	(0千円)
②【継続】放課後児童健全育成事業負担金	528万8千円	(492万8千円)

(2) 財産収入

市町村が所有する財産を貸し付け、私権を設定し、出資し又は売払いをしたことにより生ずる現金収入のことで、財産運用収入（基金利子等）、財産売払収入を見込み、

総額「176万9千円（前年度比△22.1%、50万2千円の減）」を計上しています。

(3) 寄附金

一般寄附金のほか、指定寄附金として災害寄附金やふるさと国見町応援寄附金があります。ふるさと国見町応援寄附金の増加を見込み、当初予算では「1,000万2千円（前年度比皆増、999万9千円の増）」を計上しています。

(4) 繰越金

市町村の決算上において、剰余金は地方自治法の規定により、翌年度の歳入に編入しなければならないとされています。平成27年度の剰余金については、出納閉鎖後の平成28年6月に確定することになりますが、本年度については「4,000万円（前年度同額）」を計上しています。

(5) 地方譲与税

地方譲与税には「地方揮発油譲与税」と「自動車重量譲与税」があり、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、用途の制限が廃止されました。譲与税額は、国の収入を各市町村の前年4月1日現在の道路台帳に記載されている町道の延長及び面積で按分し交付されるもので、総額「4,900万円（前年度同額）」を計上しています。

(6) 利子割交付金

利子割交付金は、利子等の支払いを受ける者に対して課税する県民税の利子割総額から規定額控除後の100分の95を乗じた額の5分の3が利子割交付金として市町村に交付されるもので、平成28年度は「140万円（前年度比△26.3%、50万円の減）」を計上しています。

(7) 配当割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「200万円（前年度同額）」を計上しています。

(8) 株式等譲渡所得割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「260万円（前年度比△13.3%、40万円の減）」を計上しています。

(9) 自動車取得税交付金

県に納付された自動車取得税の約70%が市町村に交付されるもので、その交付額は、市町村道の面積や延長を基準として配分されます。平成28年度は「700万円（前年度同額）」を計上しています。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、住民税から控除する住宅ローン減税による税収の低下を補てんする「減収補てん特例交付金」から成り立っており、「250万円（前年度同額）」を計上しています。

(11) 交通安全対策特別交付金

市町村が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるために創設された財政制度であり、「118万5千円（前年度比△7.1%、9万1千円の減）」を計上しています。

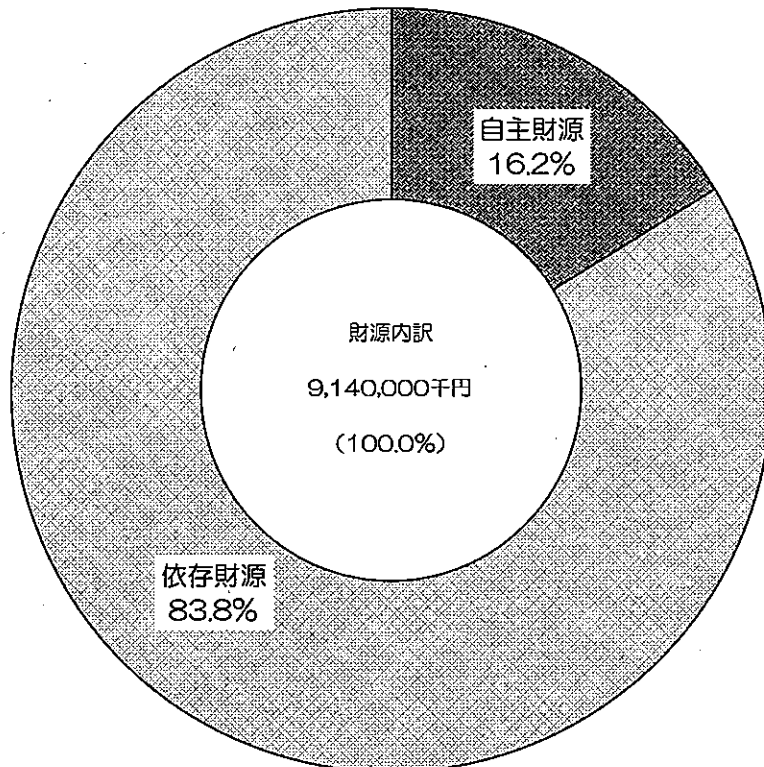
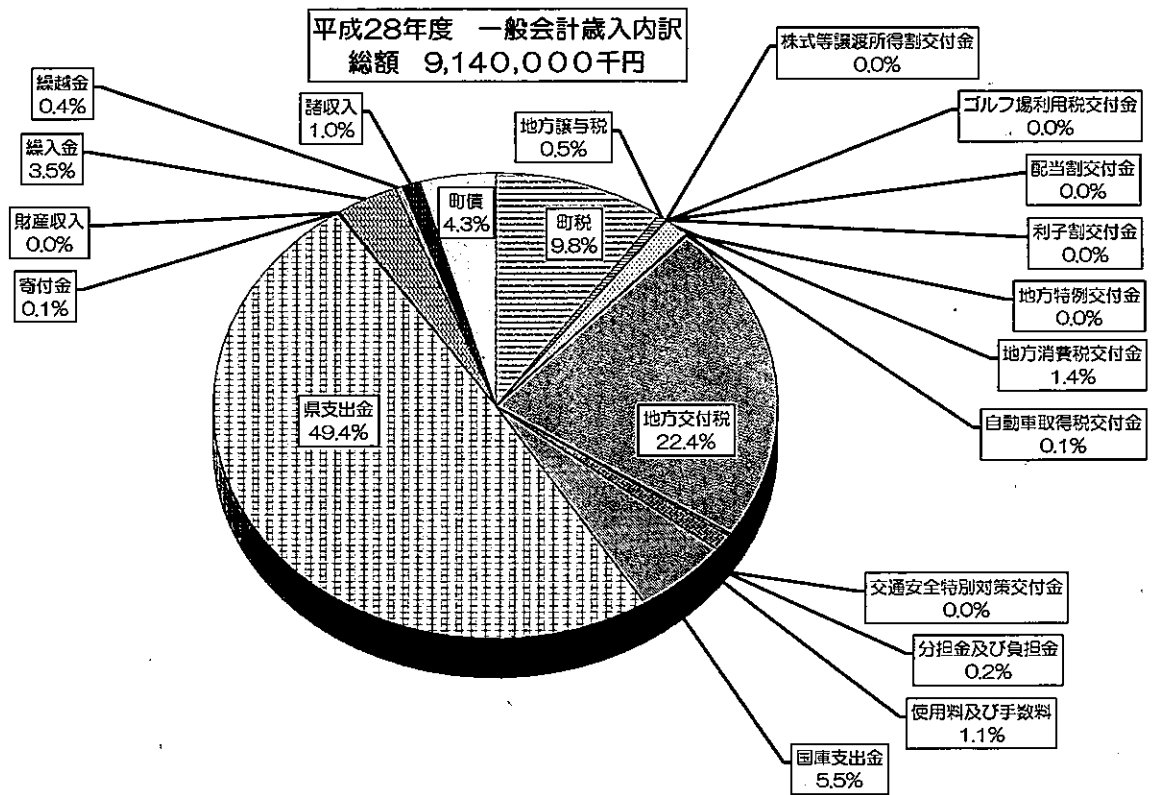
第2表 一般会計歳入予算内訳表

(単位:千円)

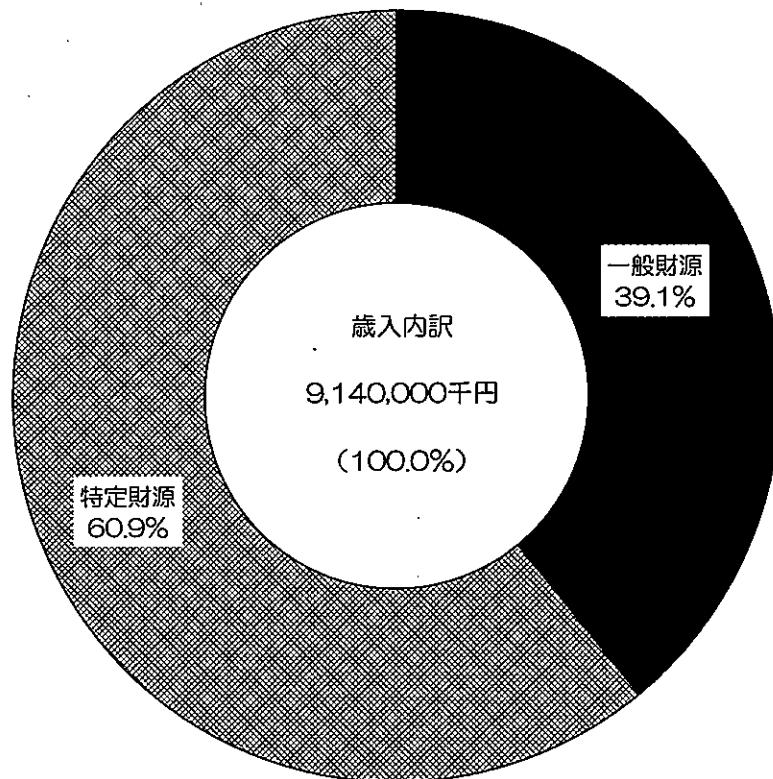
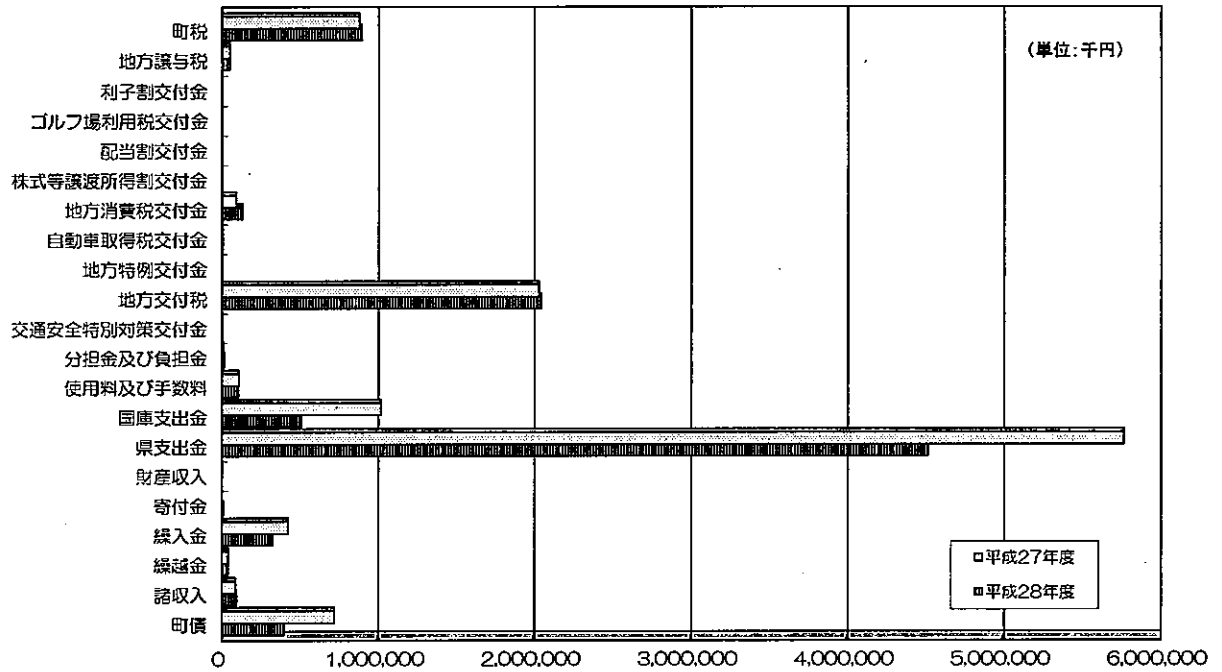
区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
自主財源	1,482,845	16.2	1,548,557	13.8	△ 65,712	△ 4.2
町 税	894,100	9.8	878,100	7.8	16,000	1.8
分担金及び負担金	15,810	0.2	10,512	0.1	5,298	50.4
使用料及び手数料	103,723	1.1	107,860	1.0	△ 4,137	△ 3.8
財産収入	1,769	0.0	2,271	0.0	△ 502	△ 22.1
寄 附 金	10,002	0.1	3	0.0	9,999	333,300.0
繰 入 金	323,769	3.5	422,764	3.8	△ 98,995	△ 23.4
繰 越 金	40,000	0.4	40,000	0.4	0	0.0
諸 収 入	93,672	1.0	87,047	0.8	6,625	7.6
依存財源	7,657,155	83.8	9,681,443	86.2	△ 2,024,288	△ 20.9
地方譲与税	49,000	0.5	49,000	0.4	0	0.0
利子割交付金	1,400	0.0	1,900	0.0	△ 500	△ 26.3
配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,600	0.0	3,000	0.0	△ 400	△ 13.3
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	130,000	1.4	90,000	0.8	40,000	44.4
自動車取得税交付金	7,000	0.1	7,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
地方交付税	2,044,446	22.4	2,027,360	18.1	17,086	0.8
交通安全対策特別交付金	1,185	0.0	1,276	0.0	△ 91	△ 7.1
国庫支出金	506,914	5.5	1,015,562	9.0	△ 508,648	△ 50.1
県 支 出 金	4,512,710	49.4	5,763,045	51.3	△ 1,250,335	△ 21.7
町 債	397,400	4.3	718,800	6.4	△ 321,400	△ 44.7
合 計	9,140,000	100.0	11,230,000	100.0	△ 2,090,000	△ 18.6
一 般 財 源	3,573,467	39.1	3,510,565	31.3	62,902	1.8
特 定 財 源	5,566,533	60.9	7,719,435	68.7	△ 2,152,902	△ 27.9

(注1) 一般財源とは、町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、繰入金のうち、財政調整基金繰入額、繰越金のうち、純剰余金、諸収入のうち町預金利子、町債のうち臨時財政対策債の合計です。なお、内訳別の区分は、決算統計の区分に準じており、予算書上の款の区分と異なる場合があります。

(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。



一般会計歳入内訳前年度比較表



第3表 町税予算内訳表

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
町 民 税	380,050	42.5	375,050	41.9	5,000	1.3
個 人 (均等割)	15,000	1.7	15,000	1.7	0	0.0
個 人 (所得割)	318,000	35.6	316,000	35.3	2,000	0.6
法 人 (均等割)	16,000	1.8	15,000	1.7	1,000	6.7
法 人 (法人税割)	30,000	3.4	28,000	3.1	2,000	7.1
滞納繰越分 (個人+法人)	1,050	0.1	1,050	0.1	0	0.0
固 定 資 産 税	419,000	46.9	411,000	46.0	8,000	1.9
土 地	139,000	15.5	134,000	15.0	5,000	3.7
家 屋	120,000	13.4	134,000	15.0	△ 14,000	△ 10.4
償 却 資 産	159,000	17.8	142,000	15.9	17,000	12.0
滞納繰越分	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
軽自動車税	28,050	3.1	25,050	2.8	3,000	12.0
町たばこ税	67,000	7.5	67,000	7.5	0	0.0
合 計	894,100	100.0	878,100	100.0	16,000	1.8

(注) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

一般会計歳出予算

<目的別内訳>

歳出予算の目的別内訳は、29ページ以降の「第4表」のとおりで、目的別に予算額の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	消 防 費	4,282,498 千円	46.9 %
(2)	民 生 費	1,184,113 千円	13.0 %
(3)	衛 生 費	791,365 千円	8.7 %
(4)	総 務 費	701,438 千円	7.7 %
(5)	教 育 費	654,289 千円	7.2 %
(6)	農林水産業費	515,052 千円	5.6 %
(7)	公 債 費	422,408 千円	4.6 %
(8)	土 木 費	360,039 千円	3.9 %
(9)	商 工 費	115,138 千円	1.3 %
(10)	議 会 費	84,941 千円	0.9 %
(11)	労 働 費	23,716 千円	0.3 %
(12)	予 備 費	5,000 千円	0.1 %
(13)	災害復旧費	2 千円	0.0 %
(14)	諸 支 出 金	1 千円	0.0 %

1 消防費

消防費は「42億8,249万8千円（前年度比△19.9%、10億6,467万6千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】除染作業業務委託	31億1,873万4千円	(37億4,487万6千円)
②【継続】仮置場管理業務委託	7億6,570万0千円	(8億1,380万0千円)
③【継続】伊達地方消防組合負担金	1億4,509万2千円	(1億4,053万7千円)
④【継続】仮置場整備工事	2,000万0千円	(2億7,400万0千円)
⑤【継続】仮置場用地借地料	1,932万2千円	(1,545万0千円)

⑥【継続】消防ポンプ自動車購入事業	1,908万2千円	(606万3千円)
⑦【継続】除染推進員報酬	1,798万4千円	(1,804万5千円)
⑧【新規】消防屯所建設工事	1,300万0千円	(0千円)
⑨【継続】消防団員報酬	1,008万9千円	(1,008万9千円)
⑩【 - 】除染除去物運搬業務委託	0千円	(1億6,000万0千円)

2 民生費

民生費は「11億8,411万3千円(前年度比10.2%、1億992万4千円の増)」になります。

少子高齢化社会の到来に伴い、社会保障費の増大に伴う医療・福祉関連経費への支出になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】介護保険特別会計繰出金	1億7,869万6千円	(1億7,705万0千円)
②【継続】障がい者福祉費関連の扶助費	1億7,640万1千円	(1億5,634万1千円)
③【継続】国民健康保険特別会計繰出金	1億1,804万6千円	(1億 460万0千円)
④【継続】児童手当	1億1,685万0千円	(1億1,985万0千円)
⑤【新規】簡素な給付措置及び年金生活者等支援臨時福祉給付金	8,280万0千円	(0千円)
⑥【継続】児童福祉費関連の扶助費	4,664万8千円	(4,347万0千円)
⑦【継続】保育所嘱託員報酬	4,038万0千円	(3,690万4千円)
⑧【継続】老人福祉費関連の扶助費	2,328万1千円	(2,689万4千円)
⑨【継続】災害援護資金	1,550万0千円	(1,550万0千円)

3 衛生費

衛生費は「7億9,136万5千円(前年度比7.9%、5,760万6千円の増)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】藤田病院負担金（交付税分）	4億3,961万4千円	（4億4,218万6千円）
②【継続】水道広域化施設整備事業出資金	7,600万0千円	（2,900万0千円）
③【継続】藤田病院負担金（特別負担金分）	6,500万0千円	（6,500万0千円）
④【継続】伊達地方衛生処理組合負担金	4,958万7千円	（4,771万0千円）
⑤【継続】各種予防接種事業	2,403万1千円	（2,378万5千円）
⑥【継続】合併処理浄化槽設置補助事業	818万4千円	（818万4千円）
⑦【継続】内部被ばく検査事業	266万0千円	（302万7千円）

4 総務費

総務費は「7億143万8千円（前年度比3.0%、2,027万6千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【新規】財務会計システム更新事業	1,673万0千円	（0千円）
②【継続】番号法システム改修事業	1,648万8千円	（4,502万0千円）
③【継続】まちづくり推進協議会補助事業	1,087万0千円	（1,122万0千円）
④【継続】デマンド型乗合タクシー補助事業	920万0千円	（930万0千円）
⑤【新規】ふるさと納税業務委託	800万0千円	（0千円）

5 教育費

教育費は「6億5,428万9千円（前年度比△4.1%、2,769万円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】学校給食費関連事業	7,974万4千円	（8,237万2千円）
②【新規】県北中学校外壁改修工事（継続費）	4,860万0千円	（0千円）
③【新規】県北中学校屋上改修工事	3,456万0千円	（0千円）
④【継続】国見小学校スクールバス送迎事業	2,978万2千円	（2,955万6千円）

⑤【新規】旧大木戸小学校改修工事(継続費)	2,357万5千円	(0千円)
⑥【新規】国見小学校校庭改修工事	2,130万3千円	(0千円)
⑦【－】文化センターホール設備改修工事	0千円	(5,000万0千円)
⑧【－】県北中学校太陽光発電設備設置工事	0千円	(5,350万0千円)
⑨【－】文化センター太陽光発電設備設置工事	0千円	(7,150万0千円)

6 農林水産業費

農林水産業費は「5億1,505万2千円(前年度比51.6%、1億7,525万7千円の増)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】ふくしま森林再生事業	1億1,826万1千円	(3,000万0千円)
②【継続】福島県営農再開支援事業	8,719万6千円	(1億2,870万0千円)
③【新規】ため池放射性物質対策事業	6,000万0千円	(0千円)
④【新規】加工施設整備事業	4,000万0千円	(0千円)
⑤【継続】果樹産地育成対策事業	1,650万0千円	(600万0千円)
⑥【継続】多面的機能支払交付金事業	1,428万9千円	(1,481万6千円)
⑦【継続】中山間地域等直接支払交付金事業	1,368万7千円	(1,367万6千円)
⑧【新規】県営土地改良負担金(貝田ほ場整備)	1,125万0千円	(0千円)
⑨【継続】人・農地プラン作成支援事業	465万0千円	(500万0千円)

7 公債費

公債費は「4億2,240万8千円(前年度比△0.7%、310万円の減)」になります。起債事業の実施にあたっては後年度の財政負担に十分配慮するとともに、交付税措置のあるものを優先するなど公債費の抑制に引き続き努めるとともに、財源が確保された場合は、積極的に繰上償還を行うこととします。

①【継続】公債費の元金	3億5,251万1千円	(3億5,000万9千円)
②【継続】公債費の利子	6,989万7千円	(7,549万9千円)

8 土木費

土木費は「3億6,003万9千円(前年度比△77.9%、12億7,009万8千円の減)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】公共下水道事業特別会計繰出金	8,470万0千円	(8,238万9千円)
②【継続】町道改良舗装事業	7,260万0千円	(4,448万0千円)
③【新規】公営住宅外壁改修工事	5,000万0千円	(0千円)
④【継続】道路ストック総点検(跨線橋等)	3,000万0千円	(1,500万0千円)
⑤【－】交流の場整備事業	0千円	(13億6,040万2千円)

9 商工費

商工費は「1億1,513万8千円(前年度比33.4%、2,884万9千円の増)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】消費者行政活性化事業	1,800万7千円	(1,270万0千円)
②【継続】まちづくり交流推進事業	1,637万5千円	(920万0千円)
③【継続】ふくしまDC(くにみしゅらん)事業	154万4千円	(124万9千円)

10 議会費

議会費は「8,494万1千円(前年度比△3.2%、277万1千円の減)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】議員報酬	3,446万4千円	(3,396万8千円)
②【継続】議員共済会	2,036万1千円	(2,036万1千円)

11 労働費

労働費は「2,371万6千円（前年度比△61.9%、3,857万7千円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】ももたんFM事業 1,799万2千円（2,123万0千円）

12 予備費

予備費は「500万円（前年度同額）」を計上しています。

地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予算に予備費を計上しています。計上額については、市町村の予算規模に即応した財政の均衡を阻害しない程度の金額とし、当町ではその額を500万円にしています。

13 災害復旧費

災害復旧費は「2千円（前年度比△100.0%、7,500万0千円の減）」を計上しています。主なものについては、次のとおりです。

①【－】文化センターホール観覧席改修工事 0千円（7,500万0千円）

14 諸支出金

諸支出金は「1千円（前年度同額）」を計上しています。

諸支出金とは、当該経費の支出が直ちに特定の行政目的達成に結びつくものではない経費を計上する科目であり、当町では普通財産取得費を計上しています。

第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表

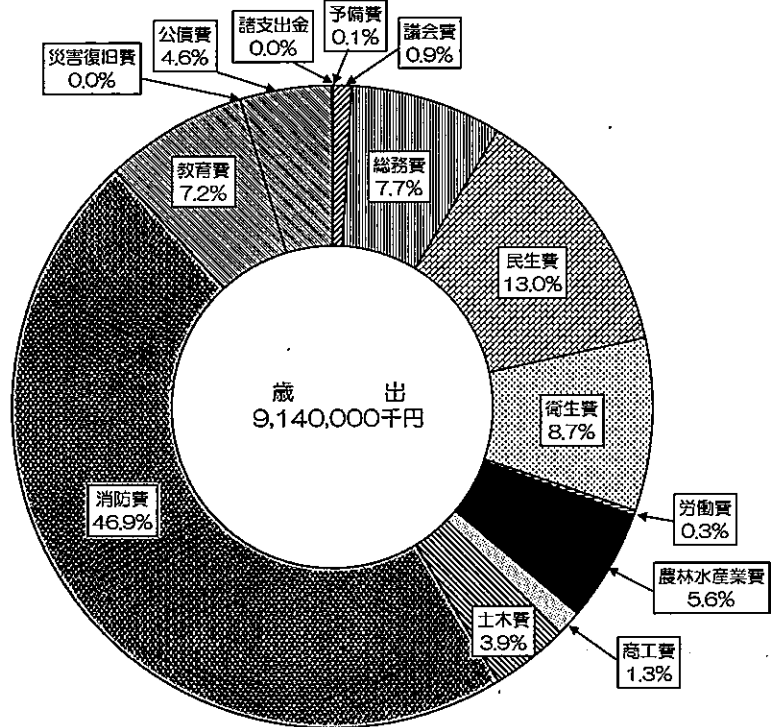
(単位:千円)

目的別	平成28年度		平成27年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
	予算額 (A)	構成比	p	構成比		
議会費	84,941	0.9	87,712	0.8	△ 2,771	△ 3.2
総務費	701,438	7.7	681,162	6.1	20,276	3.0
民生費	1,184,113	13.0	1,074,189	9.6	109,924	10.2
衛生費	791,365	8.7	733,759	6.5	57,606	7.9
労働費	23,716	0.3	62,293	0.6	△ 38,577	△ 61.9
農林水産業費	515,052	5.6	339,795	3.0	175,257	51.6
商工費	115,138	1.3	86,289	0.8	28,849	33.4
土木費	360,039	3.9	1,630,137	14.5	△ 1,270,098	△ 77.9
消防費	4,282,498	46.9	5,347,174	47.6	△ 1,064,676	△ 19.9
教育費	654,289	7.2	681,979	6.1	△ 27,690	△ 4.1
災害復旧費	2	0.0	75,002	0.7	△ 75,000	△ 100.0
公債費	422,408	4.6	425,508	3.8	△ 3,100	△ 0.7
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	5,000	0.1	5,000	0.0	0	0.0
合計	9,140,000	100.0	11,230,000	100.0	△ 2,090,000	△ 18.6

(注1) 目的別の合計は決算統計に準じた集計としたため予算書の款と異なる場合があります。

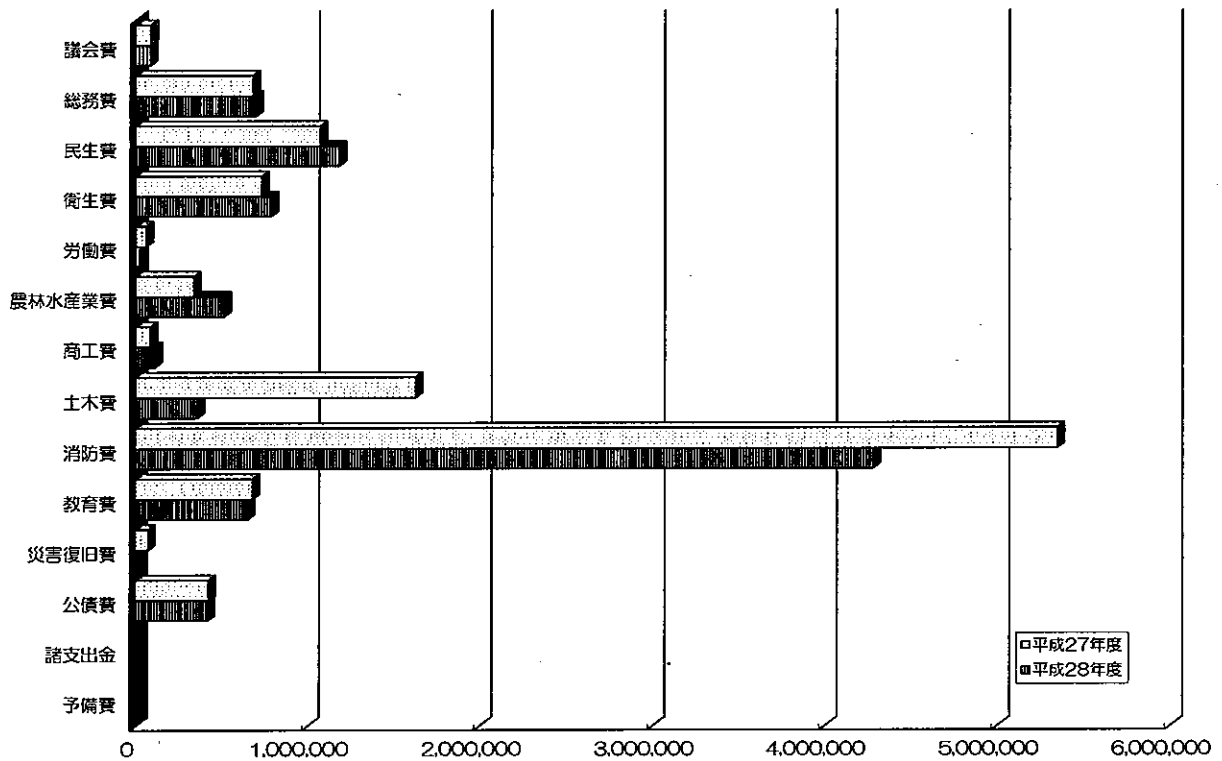
(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

平成28年度 一般会計歳出内訳（目的別）



歳出予算前年度比較表（目的別）

（単位：千円）



<性質別内訳>

次に歳出予算を性質別に見ると、内訳は37ページ以降の「第5表」のとおりです。これは歳出予算がどのような性質を有しているかを分類したものです。

1 義務的経費

義務的経費は、「①人件費」「②扶助費」「③公債費」からなり、歳出予算総額の21.7%を占め、総額は「19億8,633万2千円（前年度比3.2%、6,134万6千円の増）」になります。

(1) 人件費

人件費は「11億9,284万5千円（前年度比4.1%、4,746万1千円の増）」になります。また、普通建設事業費に計上した事業費支弁人件費を合計した純粋な人件費総額は「12億837万6千円（前年度比3.6%、4,237万円の増）」になります。これは、早急な復旧復興に向けた職員数の増によるものです。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】給料（職員）	3億8,572万0千円	（3億8,222万0千円）
②【継続】手当（職員）	2億3,598万6千円	（2億1,903万9千円）
③【継続】報酬（嘱託職員）	1億5,621万6千円	（1億5,194万0千円）
④【継続】共済費（職員）	1億5,228万2千円	（1億3,967万0千円）
⑤【継続】退職手当負担金（特別職・職員）	1億 74万6千円	（1億1,249万9千円）
⑥【継続】社会保険料	2,510万2千円	（ 2,348万1千円）

(2) 扶助費

扶助費は「3億7,107万9千円（前年度比4.8%、1,698万5千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

- | | | |
|----------------------|-------------|---------------|
| ①【継続】障がい者福祉費関連の扶助費 | 1億7,640万1千円 | (1億5,634万1千円) |
| ②【継続】児童手当 | 1億1,685万0千円 | (1億1,985万0千円) |
| ③【継続】子ども医療費助成事業(社保分) | 3,465万9千円 | (3,507万7千円) |
| ④【継続】老人福祉費関連の扶助費 | 2,328万1千円 | (2,689万4千円) |
| ⑤【継続】要保護・準要保護児童就学援助費 | 645万5千円 | (622万4千円) |

(3) 公債費

目的別内訳で述べたとおりです。

2 一般的経費

一般的経費は「①物件費」「②維持補修費」「③補助費等」からなり、歳出予算総額の66.6%を占め、総額は「60億8,643万円(前年比△10.6%、7億2,230万円の減)」になります。

(1) 物件費

物件費は「48億7,150万4千円(前年比△13.7%、7億7,351万7千円の減)」になります。主なものについては、次のとおりです。

- | | | |
|----------------------|--------------|----------------|
| ①【継続】除染作業業務委託 | 31億1,873万4千円 | (37億4,487万6千円) |
| ②【継続】仮置場管理業務委託 | 7億6,570万0千円 | (8億1,380万0千円) |
| ③【継続】ふくしま森林再生事業 | 1億1,826万1千円 | (3,000万0千円) |
| ④【継続】臨時職員の賃金 | 3,000万0千円 | (2,902万7千円) |
| ⑤【継続】国見小学校スクールバス送迎事業 | 2,978万2千円 | (2,955万6千円) |
| ⑥【継続】各種予防接種事業 | 2,403万1千円 | (2,378万5千円) |

- ⑦【継続】一般廃棄物・資源物収集運搬業務 2,151万5千円 (2,145万9千円)
- ⑧【継続】番号法システム改修事業 1,648万8千円 (4,502万0千円)

(2) 維持補修費

維持修繕費は「1,208万4千円（前年度比113.9%、643万5千円の増）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

- ①【継続】公共施設維持修繕費 1,128万4千円 (504万9千円)
- ②【継続】道路維持補修費 80万0千円 (60万0千円)

(3) 補助費等

補助費等は「12億284万2千円（前年度比3.9%、4,478万2千円の増）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

- ①【継続】藤田病院負担金(交付税分) 4億3,961万4千円 (4億4,218万6千円)
- ②【継続】伊達地方消防組合負担金 1億4,509万2千円 (1億4,053万7千円)
- ③【継続】福島県営農再開支援事業 8,719万6千円 (1億2,870万0千円)
- ④【新規】簡素な給付措置及び年金生活者等支援臨時福祉給付金
8,280万0千円 (0千円)
- ⑤【継続】藤田病院負担金(特別負担金分) 6,500万0千円 (6,500万0千円)
- ⑥【継続】伊達地方衛生処理組合負担金 4,958万7千円 (4,771万0千円)
- ⑦【継続】果樹産地育成対策事業 1,650万0千円 (600万0千円)
- ⑧【継続】多面的機能支払交付金事業 1,428万9千円 (1,481万6千円)
- ⑨【継続】中山間地域等直接支払交付金事業 1,368万7千円 (1,367万6千円)
- ⑩【新規】県営土地改良負担金(貝田ほ場整備) 1,125万0千円 (0千円)
- ⑪【継続】まちづくり推進協議会補助事業 1,087万0千円 (1,122万0千円)

3 投資的経費

投資的経費は、「①普通建設事業費（補助事業及び単独事業）」「②災害復旧費」からなり、歳出予算総額の5.8%を占め、総額は「5億3,323万2千円（前年度比△73.6%、14億8,820万9千円の減）」になります。

(1) 普通建設事業（補助事業及び単独事業）

普通建設事業費は「5億3,323万2千円（前年度比△72.6%、14億1,320万9千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】町道改良舗装工事	6,820万0千円	(3,208万0千円)
②【新規】ため池放射性物質対策事業	6,000万0千円	(0千円)
③【新規】公営住宅外壁改修工事	5,000万0千円	(0千円)
④【新規】県北中学校外壁改修工事(継続費)	4,860万0千円	(0千円)
⑤【新規】加工施設整備事業	4,000万0千円	(0千円)
⑥【新規】県北中学校屋上改修工事	3,456万0千円	(0千円)
⑦【継続】道路ストック総点検(跨線橋等)	3,000万0千円	(1,500万0千円)
⑧【新規】旧大木戸小学校改修工事(継続費)	2,357万5千円	(0千円)
⑨【新規】国見小学校校庭改修工事	2,130万3千円	(0千円)
⑩【継続】仮置場整備工事	2,000万0千円	(2億7,400万0千円)
⑪【新規】消防屯所建設工事	1,300万0千円	(0千円)
⑫【－】文化センターホール設備改修工事	0千円	(5,000万0千円)
⑬【－】県北中学校太陽光発電設備設置工事	0千円	(5,350万0千円)
⑭【－】文化センター太陽光発電設備設置工事	0千円	(7,150万0千円)
⑮【－】交流の場整備事業	0千円	(13億6,040万2千円)

(2) 災害復旧費

災害復旧費は「2千円（前年度比△99.9%、7,500万0千円の減）」になります。主な減額については、次のとおりです。

- ①【－】文化センターホール観覧席改修工事 0千円（7,500万0千円）

4 その他

その他の経費は「①投資及び出資金」「②貸付金」「③積立金」「④繰出金」「⑤予備費」からなり、歳出予算総額の5.8%を占め、総額は「5億3,400万4千円（前年度比12.5%、5,916万3千円の増）」になります。

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金は「7,600万円（前年度比162.0%、4,700万円の増）」になります。これは、水道広域化施設整備事業出資金（水道事業が施工する工事のうち国庫補助対象額の1/3を一般会計で起債し、水道事業へ支出）が増額したためです。

(2) 貸付金

貸付金は「2,915万円（前年度比△1.7%、490万円の減）」になります。

- ①【継続】災害援護資金 1,550万0千円（1,550万0千円）
②【継続】中小企業経営合理化資金融資預託金 1,000万0千円（1,000万0千円）
③【継続】修学資金貸付金 295万0千円（344万0千円）
④【継続】新規就農者への経営開始支援貸付金 70万0千円（70万0千円）

(3) 積立金

積立金は「291万9千円（前年度比93.6%、141万1千円の増）」になります。

①【継続】各基金への積立 291万9千円（ 150万8千円）

(4) 繰出金

繰出金は「4億2,093万5千円（前年度比2.7%、1,124万2千円の増）」になります。

①【継続】介護保険特別会計繰出金 1億7,869万6千円（1億7,705万0千円）

②【継続】国民健康保険特別会計繰出金 1億1,804万6千円（1億 460万0千円）

③【継続】公共下水道事業特別会計繰出金 8,470万0千円（ 8,238万9千円）

④【継続】後期高齢者医療特別会計繰出金 3,918万7千円（ 4,540万5千円）

(5) 予備費

目的別内訳で述べたとおりです。

第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表

(単位:千円)

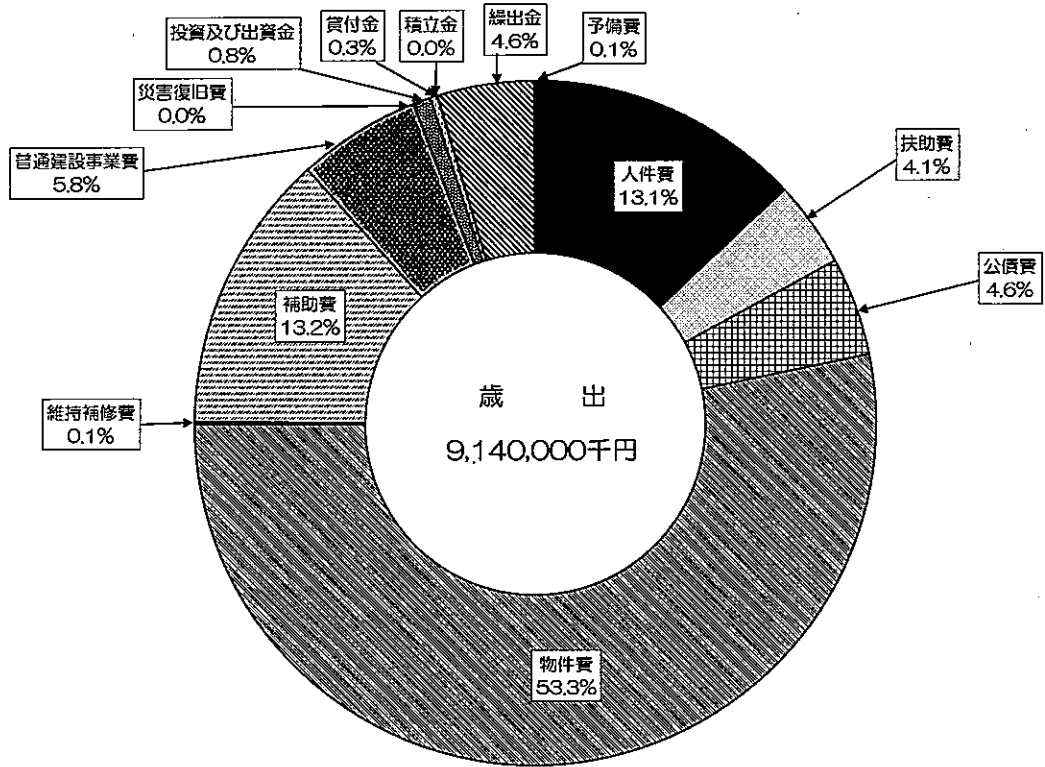
性 質 別	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A) - (B)	増減率 (%)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	1,986,332	21.7	1,924,986	22.3	61,346	3.2
人 件 費	1,192,845	13.1	1,145,384	12.7	47,461	4.1
扶 助 費	371,079	4.1	354,094	4.7	16,985	4.8
公 債 費	422,408	4.6	425,508	4.8	△ 3,100	△ 0.7
一 般 的 経 費	6,086,430	66.6	6,808,730	51.7	△ 722,300	△ 10.6
物 件 費	4,871,504	53.3	5,645,021	36.9	△ 773,517	△ 13.7
維 持 補 修 費	12,084	0.1	5,649	0.1	6,435	113.9
補 助 費 等	1,202,842	13.2	1,158,060	14.8	44,782	3.9
投 資 的 経 費	533,234	5.8	2,021,443	20.3	△ 1,488,209	△ 73.6
普通建設事業	533,232	5.8	1,946,441	20.2	△ 1,413,209	△ 72.6
補助事業	359,306	3.9	1,575,843	2.3	△ 1,216,537	△ 77.2
単独事業等	173,926	1.9	370,598	17.8	△ 196,672	△ 53.1
災害復旧費	2	0.0	75,002	0.1	△ 75,000	△ 100.0
そ の 他 の 経 費	534,004	5.8	474,841	5.7	59,163	12.5
投資及び出資金	76,000	0.8	29,000	0.2	47,000	162.1
貸付金	29,150	0.3	29,640	0.5	△ 490	△ 1.7
積立金	2,919	0.0	1,508	0.0	1,411	93.6
繰出金	420,935	4.6	409,693	5.0	11,242	2.7
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	9,140,000	100.0	11,230,000	100.0	△ 2,090,000	△ 18.6
*うち人件費総額	1,208,376	13.2	1,166,006	13.2	42,370	3.6
*うち職員人件費総額	622,507	6.8	601,962	6.3	20,545	3.4

(注1) 「うち人件費総額」とは、投資的経費等に含まれる人件費を加えたものになります。

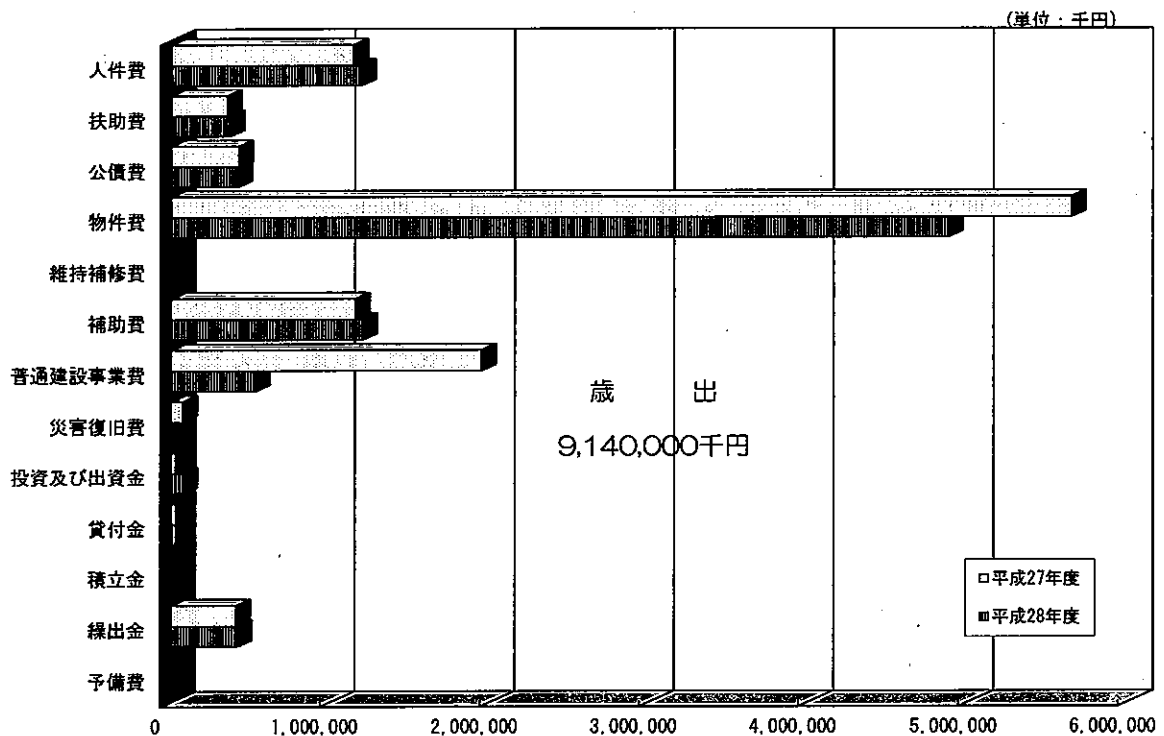
(注2) 「うち職員人件費総額」とは、「人件費総額」のうち、職員の人件費に関するものになります。

(注3) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

平成28年度 一般会計歳出内訳 (性質別)



歳出予算前年度比較表 (性質別)



第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クross表

(単位:千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等		普通建設事業費		災害 復旧 事業費	公債費	積立金	投資 及び 出資金	貸付金	繰出金	予備費	計	対 前年度 増減率
					うち一部 事務組合	補助	単独等										
議 会 費	79,500	4,863			578											84,941	△ 3.2
総 務 費	404,181	245,035	3,136	15	43,397		3,006				2,645			23		701,438	3.0
民 生 費	178,631	72,456	1,010	363,450	4,883						222		15,500	335,929		1,184,113	10.2
衛 生 費	60,197	80,368	20	601	555,995	8,184						76,000				791,365	7.9
労 働 費	2,496	17,992			3,221						7					23,716	△ 61.9
農林水産業費	67,988	158,887	300		165,930	217	51,604						700	283		515,052	51.6
商 工 費	61,250	27,933			15,955								10,000			115,138	33.4
土 木 費	44,157	30,124	1,800		8,548	157,400	33,270				40			84,700		360,039	△ 77.9
消 防 費	85,913	3,974,798	1,488		155,987	20,000	44,312									4,282,498	△ 19.9
教 育 費	208,532	259,048	4,330	7,013	26,316	104,362	41,733				5		2,950			654,289	△ 4.1
災害復旧費									2							2	△ 100.0
公 債 費										422,408						422,408	△ 0.7
諸 支 出 金							1									1	0.0
予 備 費															5,000	5,000	0.0
歳 出 合 計	1,192,845	4,871,504	12,084	371,079	1,202,842	359,306	173,926	2	422,408	2,919	76,000	29,150	420,935	5,000	9,140,000	△ 18.6	
構 成 比	13.1	53.3	0.1	4.1	13.2	3.9	1.9	0.0	4.6	0.0	0.8	0.3	4.6	0.1	100.0		
対前年度増減率	4.1	△ 13.7	113.9	4.8	3.9	△ 77.2	△ 53.1	△ 100.0	△ 0.7	93.6	162.1	△ 1.7	2.7	0.0	△ 18.6		

第7表「当初予算における歳入の推移(平成23年度～平成28年度)」

(単位:千円)

節	節名称	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1	町税	894,100	878,100	835,100	827,100	845,100	891,100
	町民税	380,050	375,050	344,050	349,050	317,050	326,050
	固定資産税	419,000	411,000	402,000	391,000	443,000	494,000
	軽自動車税	28,050	25,050	26,050	24,050	24,050	23,050
	町たばこ税	67,000	67,000	63,000	63,000	61,000	48,000
2	地方譲与税	49,000	49,000	49,000	49,000	55,000	51,000
3	利子割交付金	1,400	1,900	1,900	1,100	1,600	1,600
4	配当割交付金	2,000	2,000	1,700	600	600	400
5	株式等譲渡所得割交付金	2,600	3,000	500	100	100	100
6	地方消費税交付金	130,000	90,000	104,000	60,000	60,000	58,000
7	自動車取得税交付金	7,000	7,000	7,000	10,000	14,000	8,000
8	地方特別交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	13,000
9	地方交付税	2,044,446	2,027,360	2,307,566	2,525,000	1,850,000	1,800,000
	普通交付税	2,000,000	1,950,000	1,950,000	1,900,000	1,850,000	1,800,000
	震災復興特別交付税	44,446	77,360	357,566	625,000	0	0
10	交通安全対策特別交付金	1,185	1,276	1,382	1,515	1,590	1,600
11	分担金及び負担金	31,305	22,872	21,164	17,215	28,329	29,923
12	使用料及び手数料	88,228	95,500	99,417	98,527	87,504	81,681
13	国庫支出金	506,914	1,015,562	349,647	233,694	268,381	213,057
	国庫負担金	163,455	446,791	148,925	148,475	146,664	177,106
	国庫補助金	340,263	566,140	197,257	82,868	119,165	32,905
	国庫委託金	3,196	2,631	3,465	2,351	2,552	3,046
14	県支出金	4,512,710	5,763,045	8,184,636	2,650,737	499,108	211,809
	県負担金	128,157	115,292	110,603	119,322	123,271	85,770
	県補助金(除染交付金除く)	365,233	520,150	462,614	408,085	165,553	108,481
	県補助金(除染交付金)	3,993,569	5,098,086	7,583,320	2,097,810	190,744	0
	県委託金	25,751	29,517	28,099	25,520	19,540	17,558
15	財産収入	1,769	2,271	1,258	1,489	2,560	2,012
16	寄附金	10,002	3	3	3	2	1
17	繰入金	323,769	422,764	326,252	304,023	277,962	207,886
	特別会計繰入金	1,190	1,768	1,238	1,219	1,247	1,281
	基金繰入金(財政調整基金)	239,091	247,535	230,029	162,792	199,035	199,405
	基金繰入金(東日本支援基金)	20,000	30,000	75,294	98,000	66,071	0
	基金繰入金(東日本交付金基金)	0	1,286	1,577	23,925	0	0
	基金繰入金(国見町復興基金)	5,500	86,479	0	0	0	0
	基金繰入金(雇用創出基金)	5,000	5,000	10,000	18,000	11,428	6,857
	基金繰入金(ふるさと振興基金)	52,500	0	7,897	0	0	0
	基金繰入金(ふれあい福祉基金)	221	221	217	87	181	343
	基金繰入金(その他)	267	50,475	0	0	0	0
18	繰越金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
19	諸収入	93,672	87,047	84,275	86,696	35,264	39,231
	延滞金・加算金及び過料	300	1,000	1,000	1,000	800	500
	町預金利子	145	170	170	180	250	180
	貸付金元利収入	12,684	12,967	13,323	13,225	13,453	13,883
	受託事業収入	2,073	2,464	1,779	1,944	1,954	1,978
	雑入	78,470	70,446	68,003	70,347	18,807	22,690
20	町債	397,400	718,800	602,700	690,700	329,700	287,900
	臨時財政対策債	160,000	162,000	200,000	210,000	200,000	240,000
	その他	237,400	556,800	402,700	480,700	129,700	47,900
-	ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	1	700	2,700
	合計	9,140,000	11,230,000	13,020,000	7,600,000	4,400,000	3,941,000

第8表「当初予算における歳出の推移(平成23年度～平成28年度)」

(単位:千円)

節	節名称	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1	報酬	222,750	218,254	215,527	171,948	166,730	153,774
2	給料	428,059	409,288	382,163	362,464	358,841	361,161
3	職員手当等	258,120	241,218	223,809	204,421	202,030	203,817
4	共済費	198,701	184,417	168,162	159,751	153,934	161,119
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7	賃金	30,000	29,027	34,473	38,808	20,387	22,019
8	報償費	36,990	36,387	34,396	27,877	23,546	25,370
9	旅費	16,488	13,360	15,224	12,387	8,421	6,988
10	交際費	1,100	1,100	1,200	1,200	1,200	1,200
11	需用費	204,921	202,152	195,693	186,477	124,005	124,121
12	役務費	40,728	39,238	36,186	35,132	24,912	25,301
13	委託料	4,579,176	5,318,791	7,412,361	2,493,532	577,172	350,298
14	使用料及び賃借料	68,496	59,236	56,950	42,289	46,790	39,886
15	工事請負費	415,992	1,953,826	1,638,284	1,400,731	333,702	115,864
16	原材料費	2,629	870	870	1,235	1,180	1,230
17	公有財産購入費	9,673	12,401	28,679	20,401	1	401
18	備品購入費	30,733	16,321	23,216	40,695	21,525	24,064
19	負担金補助及び交付金	1,255,485	1,222,896	1,292,155	1,224,586	1,108,824	1,075,955
20	扶助費	371,079	354,094	357,305	356,516	344,241	366,985
21	貸付金	29,150	29,640	27,020	38,500	34,660	13,360
22	補償補填及び賠償金	9,431	13,302	31,010	11,510	2,202	510
23	償還金利子及び割引料	425,152	428,177	419,028	370,775	406,249	441,450
24	投資及び出資金	76,000	29,000	24,000	12,000	18,000	4,000
25	積立金	2,919	1,508	518	985	1,605	2,140
26	寄附金	0	0	0	0	0	0
27	公課費	293	804	307	752	408	571
28	繰出金	420,935	409,693	396,464	380,028	414,435	414,416
29	予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合計		9,140,000	11,230,000	13,020,000	7,600,000	4,400,000	3,941,000

(単位:千円)

名称		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
財源内訳	国庫支出金	506,914	1,015,562	349,647	233,694	265,961	205,045
	県支出金	4,512,710	5,763,045	8,184,636	2,650,737	486,208	211,890
	地方債	237,400	556,800	402,700	480,700	129,700	47,900
	その他	309,204	381,194	301,145	343,976	184,994	128,707
	一般財源	3,573,772	3,513,399	3,781,872	3,890,893	3,333,137	3,347,458
合計		9,140,000	11,230,000	13,020,000	7,600,000	4,400,000	3,941,000

第9表「当初予算における各課予算額の推移(平成23年度～平成28年度)」

(単位:千円)

NO	節名称	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1	総務課	2,080,854	2,017,372	2,830,103	2,864,466	1,857,689	1,904,750
2	企画情報課	131,441	162,760	137,239	119,126	113,618	115,970
3	税務課	13,205	12,752	13,146	18,989	11,878	11,751
4	住民生活課	340,479	302,904	294,294	309,667	530,845	310,610
5	保健福祉課	1,038,393	943,868	973,357	935,726	871,861	871,847
6	産業振興課	396,451	282,801	458,615	312,549	194,895	126,600
7	農業委員会	8,447	8,329	7,269	9,363	7,467	8,273
8	まちづくり交流課	118,134	73,912	0	0	0	0
9	建設課	224,781	1,489,640	133,105	280,958	105,002	122,757
10	上下水道課	169,106	119,981	109,823	112,747	114,288	90,449
11	原発災害対策課	3,996,232	5,102,524	7,589,880	2,106,011	0	0
12	会計課	1,695	1,684	1,812	1,820	2,036	1,899
13	議会事務局	6,144	6,218	6,317	5,753	5,620	5,114
14	学校教育課	303,597	251,166	196,708	198,948	183,024	168,039
15	幼児教育課	152,370	142,046	145,992	217,740	303,603	107,428
16	生涯学習課	158,671	312,043	122,340	106,137	98,174	95,513
	合計	9,140,000	11,230,000	13,020,000	7,600,000	4,400,000	3,941,000

第10表「各基金の推移(平成26年度～平成28年度)」

(単位：千円)

基金名	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (最終予算額)			平成28年度 (当初予算額)		
	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
1 国見町財政調整基金 (昭和44年3月17日条例第15号)	851,613	1,378	0	852,991	753	239,091	614,653
2 国見町東日本大震災 復興支援交付金基金 (平成24年1月31日条例第1号)	70,075	53	37,793	32,335	53	20,000	12,388
3 国見町東日本大震災 復興交付金基金 (平成24年6月25日条例第19号)	13,958	11	13,969	0	0	0	0
4 国見町復興基金 (平成26年9月12日条例第24号)	150,019	8,051	90,687	67,383	40	5,500	61,923
5 国見町ふるさと振興基金 (平成元年3月23日条例第18号)	77,611	51,352	12,500	116,463	1,823	52,500	65,786
6 国見町地域雇用創出基金 (平成21年3月19日条例第5号)	17,608	7	5,000	12,615	7	5,000	7,622
7 国見町公共施設整備基金 (平成27年3月10日条例第号)	20,000	30,016	0	50,016	16	0	50,032
8 国見町文教施設整備基金 (平成元年3月23日条例第19号)	52,040	20,016	49,970	22,086	1	0	22,087
9 国見町奨学基金 (昭和43年3月12日条例第1号)	15,270	4	133	15,141	4	267	14,878
10 国見町土地開発基金 (昭和46年9月30日条例第14号)	50,000	23	23	50,000	23	23	50,000
11 国見町ふれあい福祉基金 (平成3年3月8日条例第13号)	151,974	222	222	151,974	222	222	151,974
12 国見町減債基金 (平成元年9月22日条例第26号)	0	0	0	0	0	0	0
13 国見町文化振興基金 (昭和60年3月8日条例第1号)	0	0	0	0	0	0	0
	1,470,168	111,133	210,297	1,371,004	2,942	322,603	1,051,343